

事務局便り

令和6年10月10日



—令和6年度 第74回研究大会 盛会にて終了—

- ・オンライン参加95名、会場参加79名の合計174名の参加で盛会にて終了いたしました。多くの皆様にご参加いただきありがとうございました。研究大会の内容については、ZKK機関誌家庭科3号に掲載しておりますので、ぜひお読みください。
- ・今年も、**理事会・総会**を開催することができました。今年の理事会は、会場のみで実施させていただきましたが、12名のご参加がありました。理事会・総会の議長を群馬県立渋川高等学校の加藤裕子先生と山口県立柳井商工高等学校の松田泰子先生に務めていただきました。ありがとうございました。
- ・そして、**第74回全国家庭科教育協会研究大会 決議**を満場一致で採択しました。ZKK機関誌家庭科3号にも掲載いたしました。別紙にて同封しておりますので、ご活用ください。ホームページからもダウンロードできます。今年の決議文では、「**中学校技術・家庭科の授業が、技術及び家庭の免許所持教員によって実施できるよう、免許外教科担任制度の見直し**」を要望しています。令和6年2月、3月に文部科学省から「技術・家庭科技術分野の指導体制の一層の充実について（通知）」が出されていますが、家庭分野も免許外教科担任許可件数が大変多い実態です。その改善を求めるものです。
- ・**参加者アンケート結果**は、本協会ホームページに掲載しております。概ね満足と回答いただいておりますが、会場参加者が、上限の50名いたことから会場が狭く、皆様にご迷惑をおかけしました。会場参加者の増加に伴い、ハイフレックス型開催を止めるという案も浮上しますが、全国組織であるZKKでは、オンライン参加を止めることは難しいと考えております。ハイフレックス型開催を可能にする広い会場を探すなどの努力をしております。今後も皆様の意見を参考にしながら、参加したくなる研究大会・研修会を運営したいと思っております。
- ・今大会での研究発表は、「**研究集録**」に収められております。年間指導計画をはじめとする参考になる資料が掲載されています。**一冊1,000円（送料込み）**でお分けいたします。本協会ホームページの「出版物頒布」サイトよりお申込みいただくか、お電話メールにて事務局までご連絡ください。



—令和7年度 第75回研究大会 開催日 予定に入れてください！—

令和7年度の第75回研究大会について準備を始めました。8月6日は広島原爆投下の日ということで、中学校の研究発表者である広島市の先生の出張が難しいため、1日目と2日目の内容を入れ替えて実施することとしました。ご予約に入れて、ぜひご参加ください！

開催日：令和7年8月5日（火） 6日（水）の2日間

方法：ハイフレックス型開催 会場：家庭クラブ会館2階（予定）

**日程：5日（火）午前-小中学校及び高等学校の研究発表 午後-校種別研修会
6日（水）午前-小中高関連の研究発表・講評 昼休み-理事会
午後-総会、講演**

一令和6年度春期研修会の開催について一

本年度の春期研修会は、以下のように決め、準備をしております。次号のZKK機関誌家庭科4号送付時に詳しいご案内をいたします。久々のA領域の研修会です！ご期待ください。
令和7年3月27日（木） ハイフレックス型開催 会場：家庭クラブ会館2階
テーマ：保育領域で育てたい力（仮） 講師：東京学芸大学 教授 倉持清美先生

シリーズ～全国家庭科教育協会の歴史～（5）技術・家庭科の成立まで ②「家庭科」の名称存続の請願書提出

本協会発行の機関誌「家庭科」アーカイブDVDの陳情書・要望書中学校ファイルには、昭和33（1958）年3月10日付の手書きの「請願書」が保存されている。この請願書は、機関誌No79-80（1958年3月15日発行）にも掲載され、請願書提出の経緯も記されていた。機関誌「家庭科」掲載の請願書は以下の通りである。

請願書
日本教育大学協会第二部家庭科部門
世田谷区下馬三丁目東京学芸大学
日本家政学会
小野川 象
松元 文子
全国家庭科教育協会
高校部 大山サカエ
中学部 佐伯 三子
小学部 石田千代子
今回報道によりまずと教育課程審議会におかれまして、中学校に技術科を新設し、従来の家庭科の教科内容を技術科に包含され、従って家庭科の名称が必修において抹殺されるように取扱われたこととありますが、この名称はぜひ従来通り「家庭科」として存置していただきたいと請願いたします。
理由
一、家庭科で取扱う学習内容は、単なる技術ではなく、技術を含まれた家庭生活の総合的な指導であります。
一、昭和二十三年教育改正において、従来技術に偏した家事、裁縫による教育では、本教科の教育目的をじゅうぶん達成し得ませんでしたので、「家庭科」と改めることになりました。それによって家庭生活に関する知識理解を深め、家庭生活における科学的技術の指導に力を入れ、着々実績をおさめて来たものであります。然るにこのたび「技術科」という名称に変えられまことは、逆行であり、誠に遺憾にたえません。
一、本教科は、小学校、中学校、高等学校、大学まで同一名称によって一貫した指導をし、その発展を期しておりましたが、中学校において「技術科」となりましたのは、恰も内容や取扱いが変わるかのようによらぬものであります。過去においても、職業・家庭科とされました時に、家庭という名前がついておりましたさえ、認識の点でかなりの差を生じ、現場において甚なからず混乱をしたのであります。
何とぞ、私共担当者も真摯な御察察いただき御再考の上、「家庭科」の名称をお取り上げ下さいませよう請願いたします。 以上

この請願書が作成・提出される契機となったのが、右の1958年2月16日朝日新聞一面の記事である。この内容は、機関誌No79-80にも掲載された。これは、文部省教育課程審議会の中等分科会の答申結果である。見出しの通り、当時の「職業家庭科」をやめて「技術科」を新設、内容は男子生徒向きと女子生徒向きに分け、男子は製図、木工、金工、機械操作などが中心、女子は裁縫、料理など家庭的なものとなり、クラスも男女に分けるとされていた。

このことに対し、ZKKでは、2月21日夜、急遽都立白鷗高校に、大学、高校、小中学校家庭科関係の指導的地位にある諸先生方が参集し、「請願書」を作成、文部大臣（松永東氏）を始め、教育課程審議会中等分科会の委員の方々に訴えることとした。さらにこの請願書を持って陳情に行く係を分担し、1週間以内にその責任を果たすような約束がなされた。3月4日夜、3月6日夜とさらに会合を重ね、強力に運動をした。その結果、3月30日の第9回ZKK総会において、中学校の家庭科の名称が存続される見通しのついたことが報告されている。（機関誌No81-82）（次回に続く）

